

新公会計制度に基づく 大口町の財務書類4表について

(平成24年度決算)

1. 新公会計制度導入について

新公会計制度は、現金主義・単式簿記によるこれまでの会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れたものです。

制度の導入により、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、財政状況等をわかりやすく開示していくとともに、将来の資産・負債の適正な管理・運営を進める上での一つの指標として活用していきます。

【基本的な作成方針】

- ① 基準日 平成25年3月31日
- ② 作成方法 総務省方式改訂モデル

※ 総務省方式改訂モデルは、固定資産台帳を段階的に整備することが認められていることから、既存の台帳から今後さらに対象範囲を拡張しながら、より精度の高い指標となるよう台帳整備を進めていきます。

2. 財務書類4表について

① 貸借対照表 *BS*

『その時点での「資産」「負債」「純資産」が解ります』

(単位:百万円)

行政サービスを提供するために形成してきた資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成したかを総合的に対照表示したものであり、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産 58,392	負債 4,851
	純資産 53,541

② 行政コスト計算書 *PL*

『どの事業に「いくらコストをかけたか」が解ります。』

(単位:百万円)

人にかかるコスト	1,431
物にかかるコスト	3,458
移転支出的なコスト	2,716
その他のコスト	73
合 計	7,678

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。

またそれぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源を表しています。

③純資産変動計算書 *NWM*

『純資産に影響を与える原因（1年間の変動内容）が解ります。』

(単位:百万円)

貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源」「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

期首純資産残高	55,084
純経常行政コスト	▲7,494
一般財源	5,750
補助金等受入	899
その他	▲698
期末純資産残高	53,541

④資金収支計算書 *CF*

『「お金をどうやって集め」「何に使ったか」が解ります』

(単位:百万円)

経常的収支	1,481
公共資産整備収支	▲603
投資財務的収支	▲719
歳計現金増減額	159
歳計現金の年度末残高	468

1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分することにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。

3. 財務書類の分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そこで財務書類データから代表的な指標を算出しいろいろな視点で分析することで、大口町がどのような財政状況であるのかを表しました。

(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

住民一人当たりの資産 261万円 (前年度 270万円)

説明 大口町の資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式 資産合計÷大口町の人口 (平成24年度末 22,369人)

平均値 100～300万円

平均値の範囲内となっており、標準的な値といえます。

歳入額対資産比率 7.8 (前年度 6.7)

説明 歳入額対資産比率は、社会資本 (道路、橋、公園、公社など) の整備度合いを示していて、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。歳入総額に対する資産の比率を見ることにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。

計算式 資産合計÷歳入総額

平均値 3～7

平均値の上限を若干上回っていることから、学校整備を重点的に進めて結果が表れているといえます。

資産老朽化比率 59.6% (前年度 56.7%)

説明 有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や鉱産物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

計算式 減価償却累計額÷償却資産取得額

平均値 35～50%

平均値の上限を超えていることから、比較的施設の老朽化が進んでいるといえます。

(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～世代間公平性～

社会資本等形成の過去及び現世代間負担比率 98.7% (前年度 98.4%)

説明 社会資本（道路、橋、公園、校舎など）の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

計算式 純資産合計÷公共資産合計

平均値 50～90%

平均値内を上回っており、将来世代の負担は少ないといえます。

社会資本等形成の将来負担比率 5.5% (前年度 5.7%)

説明 社会資本（道路、橋、公園、校舎など）の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

計算式 地方債残高÷公共資産合計

平均値 15～40%

平均値内を下回っており、将来世代の負担は少ないといえます。

(3) 財政に持続可能性があるか? ～維持可能性(健全性)～

住民一人当たりの負債 22万円 (前年度 22万円)

説明 住民一人当たりの負債額を表しています。

計算式 負債合計÷大口町の人口(平成24年度末 22,369人)

平均値 30~100万円

平均値より下回っており、借入金(将来世代の負担)を抑えているといえます。

地方債償還年数(返済能力) 2年 (前年度 2年)

説明 地方公共団体の抱えている地方債(町債)を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、債務返済能力を測ることができます。

計算式 地方債残高÷経常的収支

平均値 3~9年

平均値を下回っており、返済能力が高いことを表しています。

基礎的財政収支 4億7,850万円 (前年度▲5億69,82万円)

説明 公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば、経費が税金などでまかなわれていることを意味しています。

計算式 歳入総額(繰越金・町債発行額・財調基金取崩額除く)

— 歳出総額(町債元利償還額・財調基金積立額除く)

収入のほうが支出よりも多く、健全であるといえます。

※ 基礎的財政収支とは・・・

政策のために必要となる費用が、その時点の税金でどこまでまかなわれているかを示す指標です。歳出が税金を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続けば、借金を続け、債務残高は増加の一途をたどります。逆に十分な黒字が続けば、債務残高は減少します。

そのため基礎的財政収支の改善は財政健全化の第一歩とされています。

(4) 行政サービスは効率的に提供されているか? ~効率性~

住民一人当たり行政コスト 34万円 (前年度 34万円)

説明 住民一人当たりの行政コストを表しています。

計算式 経常行政コスト÷大口町の人口(平成24年度末 22,369人)

平均値 20~50万円

平均値の範囲内となっており、標準的な値といえます。

行政コスト対公共資産比率 14.2% (前年度 13.7%)

説明 資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(公共資産が効率的に活用されているか)を見ることができます。

計算式 経常行政コスト÷公共資産合計

平均値 10~30%

平均値の範囲内となっており、標準的な値といえます。